

平成 31 年度

鏡野町国民健康保険病院事業会計予算書

岡山県鏡野町

議第 26 号

平成31年度 鏡野町国民健康保険病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度鏡野町国民健康保険病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 病 床 数	88 床				
2. 年 間 患 者 数	入 院	25,519 人	外 来	74,384 人	
3. 1 日 平 均 患 者 数	入 院	69.92 人	外 来	253.87 人	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 病院事業収益	1,497,641 千円	
第1項 医業収益	1,421,013 千円	
第2項 医業外収益	76,628 千円	
支 出		
第1款 病院事業費用	1,497,641 千円	
第1項 医業費用	1,485,308 千円	
第2項 医業外費用	7,333 千円	
第3項 予備費	5,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額65,016千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	10,000 千円
第1項 出 資 金	10,000 千円
第2項 他会計補助金	0 千円
第3項 他会計負担金	0 千円
支 出	
第1款 資本的支出	75,016 千円
第1項 建設改良費	64,158 千円
第2項 企業債償還金	9,483 千円
第3項 リース償還金	375 千円
第4項 予 備 費	1,000 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、80,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1項 医 業 費 用
- (2) 第2項 医 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

- (1) 給 与 費 826,004 千円
- (2) 交 際 費 300 千円

(他会計からの繰入)

第8条 建設改良事業に伴う資金、起債償還、その他病院事業費用に充てるため一般会計からこの会計へ繰入れる額は 50,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、390,000千円と定める。

平成31年 3月 4日 提 出

鏡 野 町 長 山 崎 親 男

平成31年 3月25日 議 決

鏡野町議会議長 岸 泰 廣

平成31年度病院事業会計予算実施計画書
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			1,497,641	
	1. 医業収益		1,421,013	
		1. 入院収益	655,011	
		2. 外来収益	682,434	
		3. 他会計負担金	35,000	
		4. その他医業収益	48,568	
	2. 医業外収益		76,628	
		1. 受取利息配当金	11,964	
		2. 他会計補助金	2,400	
		3. 他会計負担金	2,600	
		4. その他医業外収益	43,746	
		5. 長期前受金戻入	15,918	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			1,497,641	
	1. 医業費用		1,485,308	
		1. 給 与 費	826,004	
		2. 材 料 費	426,950	
		3. 経 費	147,315	
		4. 減 価 償 却 費	74,339	
		5. 資 産 減 耗 費	6,100	
		6. 研 究 研 修 費	4,600	
	2. 医業外費用		7,333	
		1. 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	3,533	
		2. 消費税及び地方消費税	3,300	
		3. 雑 損 失	500	
	3. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的収入			10,000	
	1.出 資 金		10,000	
		1.出 資 金		10,000

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的支出			75,016	
	1.建設改良費		64,158	
		1.有形固定資産購入費		64,158
	2.企業債償還金		9,483	
		1.企業債償還金		9,483
	3.リース償還金		375	
		1.リース償還金		375
	4.予 備 費		1,000	
1.予 備 費			1,000	

平成31年度鏡野町国民健康保険病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益(△は当期純損失)	4,271
減価償却費	80,882
過年度減価償却費	0
過年度損益修正益(リースの処理に関するもの)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	213
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 5,806
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	730
長期前受金戻入	△ 7,706
受取利息及び受取配当金	11,964
支払利息	4,682
固定資産除却費	△ 53,305
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,727
未払金の増減額(△は減少)	910
たな卸資産の増減額(△は増加)	605
小計	32,689
利息及び配当金の受取額	△ 11,964
利息の支払額	△ 4,682
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,043
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	80,918
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,918
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 19,474
リース債務の返済による支出	△ 261
他会計からの出資による収入	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,735
資金増加額(又は減少額)	△ 74,610
資金期首残高	1,715,881
資金期末残高	1,641,271

平成31年度病院事業会計給与費明細書

1. 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	68	0	278,710	0	252,220	530,930	155,988	686,918
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	68	0	278,710	0	252,220	530,930	155,988	686,918
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	68	0	250,370	0	253,670	504,040	100,440	604,480
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	68	0	250,370	0	253,670	504,040	100,440	604,480
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	28,340	0	△ 1,450	26,890	55,548	82,438
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	28,340	0	△ 1,450	26,890	55,548	82,438

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	7,470	5,630	103,420	3,520	2,780	17,500
	前年度	6,000	4,400	98,670	3,290	1,890	16,020
	比較	1,470	1,230	4,750	230	890	1,480

内訳	区分	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特勤手当 (千円)	退職手当組合 (千円)	調整手当(広域手当) (千円)	計 (千円)
	本年度	12,000	18,520	41,790	39,020	570	252,220
	前年度	9,000	18,520	57,280	38,320	280	253,670
	比較	3,000	0	△ 15,490	700	290	△ 1,450

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	12,776	昇給に伴う増加分	222	昇給(66名)	
		その他の増減分	12,545	育児休業後の復帰に伴う増加分	
手当	3,919	制度改正に伴う増減分	—		
		その他の増減分	3,919	育児休業に伴う増減	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(Ⅰ))	薬剤師・検査技師・放射線技師等 (医療職(Ⅱ))	看護師・准看護師 (医療職(Ⅲ))	一 般 職 (行政職(Ⅰ))
31年4月1日現在	平均給料月額(円)	480,800	273,826	281,412	381,867
	平均給与月額(円)	1,281,753	458,109	432,384	651,603
	平均年齢(歳)	48.6	42.9	41.8	49.3
30年4月1日現在	平均給料月額(円)	482,763	280,198	280,859	381,458
	平均給与月額(円)	1,327,920	473,478	440,923	637,085
	平均年齢(歳)	49.3	41.0	41.3	51.3

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	薬剤師	検査技師 放射線技師 理学療法士	看 護 師	一 般 職	一 般 会 計 の 制 度	
					一 般 職	
短 大 3 卒	—	189,100	198,800	—	—	
大 学 卒	219,000	190,500	210,900	175,400	175,400	

(3) 級別職員数

区 分	医 師			薬剤師・検査技師・放射線技師等			看 護 師 ・ 准 看 護 師			一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
31年4月1日現在	4	2	12.5	5	2	14.3	5	1	2.2	6	1	33.4
	3	2	37.5	4	1	7.1	4	2	4.4	5	1	33.3
	2	2	37.5	3	2	14.3	3	7	15.6	4	1	33.3
	1	1	12.5	2	7	50.0	2	35	77.8	3		
				1	2	14.3	1	0	0.0	2		
										1		
	計	7	100.0	計	14	100.0	計	45	100.0	計	3	100.0
30年4月1日現在	4	1	12.5	5	2	15.4	5	1	2.5	6	1	33.4
	3	3	37.5	4	1	7.7	4	2	5.0	5	1	33.3
	2	3	37.5	3	2	15.4	3	5	12.5	4	1	33.3
	1	1	12.5	2	7	53.8	2	29	72.5	3		
				1	1	7.7	1	3	7.5	2		
										1		
	計	8	100.0	計	13	100.0	計	40	100.0	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分		5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 療 職	医 師		院長・副院長	副院長・医長	医長・医師	医 師
	薬剤師・検査技師等	技 師 長	技師長・主任	主 任	技 師	技 師
	看護師・准看護師	部 長	看護師長	主任看護師	看 護 師	准看護師

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 職	事 務 長	事務長補佐	主 幹	主 任	主事・技師	主事補・技師補

(4) 昇給

区 分		医 師	薬剤師・検査技師・放射線技師等	看護師・准看護師	一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	15	48	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	15	48	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	3	1	1	
		3号給 (人)		3	1	
		4号給 (人)	2	11	46	3
		5号給 (人)				
比率 (B) / (A) (%)	71.4	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	14	43	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	14	42	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	1	1	1	1
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	4	12	41	2
		5号給 (人)				
比率 (B) / (A) (%)	75.0	100.0	97.7	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	医 師	診療放射線技師	栄 養 士	
給料総額に対する比率 (%)	30.88	0.95	1.68	
支給対象職員の比率 (平成31年4月1日現在) (%)	100.0	100.0	100.0	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	411,250	5,000	8,000	
代表的な特殊勤務手当の名称	医師特殊勤務手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (6 月 ・ 12 月)	職制上の段階,職 務の等級による加 算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.325	4.450	有	
国 の 制 度	2.125	2.325	4.450	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~45%加算	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	”	

(8)その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
児 童 手 当	同	

平成30年度病院事業会計予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医業収益

(1) 入院収益	518,971	
(2) 外来収益	673,066	
(3) 他会計負担金	35,000	
(4) その他医業収益	40,531	1,267,568

2 医業費用

(1) 給与費	717,506	
(2) 材料費	398,821	
(3) 経費	125,238	
(4) 減価償却費	72,207	
(5) 資産減耗費	134	
(6) 研究研修費	2,503	1,316,409

医業損失 48,841

3 医業外収益

(1) 受取利息及び配当金	11,808		
(2) 他会計補助金	2,400		
(3) 他会計負担金	2,600		
(4) 長期前受金戻入額	15,918		
(5) その他医業外収益	40,938	73,664	

4 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,891		
(2) 雑損失	39,210	43,101	30,563
経常損失			△ 18,278

当年度純利益 △ 18,278

前年度繰越利益剰余金	75,357
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処分利益剰余金	<u>57,079</u>

平成30年度病院事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1. 固定資産										
(1) 有形固定資産										
イ	土					地			58,165	
ロ	建					物	1,005,854			
	減	価	却	累	計	額	<u>△ 527,344</u>		478,510	
ハ	構					物	102,173			
	減	価	却	累	計	額	<u>△ 94,599</u>		7,574	
ニ	器	械	及	び	備	品	800,627			
	減	価	却	累	計	額	<u>△ 656,161</u>		144,466	
ホ	車					両	5,626			
	減	価	却	累	計	額	<u>△ 5,345</u>		281	
ヘ	リ	一			資	産	15,558			
	減	価	却	累	計	額	<u>△ 11,763</u>		3,795	
ト	そ	の	他	有	形	固	定	資	産	額
	減	価	却	累	計	額	<u>△ 449,716</u>		90,209	
	有形固定資産合計									783,000
(2) 無形固定資産										
イ	電	話	加	入	権				26	
ロ	そ	の	他	無	形	固	定	資	産	
									<u>1,372</u>	
	無形固定資産合計									1,398
	固定資産合計									784,398
2. 流動資産										
(1)	現	金	及	び	預	金			1,715,881	
(2)	未			収		金			181,831	
(3)	貸	倒		引	当	金			<u>△ 2,388</u>	179,443
(4)	貯			蔵		品				<u>2,105</u>
	流動資産合計									1,897,429
	資産合計									<u><u>2,681,827</u></u>

		負債の部			
3.	固定負債				
(1)	企業債	165,312			
(2)	リース債	375	165,312		
(3)	退職給付引当金	18,967	375		
			<u>18,967</u>		184,654
4.	流動負債				
(1)	企業債	19,474			
(2)	リース債	636	19,474		
(3)	未払引当金	71,672	636		
(4)	賞与引当金	44,606			
		<u>7,320</u>	<u>71,672</u>		
			51,926		143,708
5.	繰上繰下債				
(1)	繰上債		717,725		
(2)	繰下債		<u>△ 504,300</u>		
				<u>213,425</u>	
				541,787	
		資本の部		1,229,967	
6.	資本金				
7.	剰余金				
(1)	剰余金	4,300			
(2)	剰余金		4,300		
		119,430			
		389,900			
		321,085			
		<u>75,358</u>			
			<u>905,773</u>		
				<u>910,073</u>	
				<u>2,140,040</u>	
				<u>2,681,827</u>	

平成30年度注記表

I 重要な会計方針

(1) 資産評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	19～50年
構築物	3～15年
器械及び備品	4～15年
車両	5年
その他有形固定資産	6～38年

2. 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

その他無形固定資産	20～29年
-----------	--------

3. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用

(3) 引当金の計上基準

1. 退職給付引当金

(正職員)

・正職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く。)ため、退職給付引当金は計上していない。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額は、344,843千円である。

(臨時職員)

・臨時職員への退職手当は当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度負担に属する額を計上している。

3. 法定福利費引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度負担に属する額を計上している。

4. 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4)その他会計に関する書類作成のための基本となる重要事項

1. 消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

(1)企業債の償還に係る他会計の負担

- ・予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は52,500千円である。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1)重要なリース取引の処理方法

- ・リース料の総額が3百万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- ・リース料の総額が3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2)未経過リース相当額

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース相当額

該当無し

IV その他の注記

(1)退職給付引当金の取り崩し予定額

当年度において、退職手当として支給するため、退職給付引当金990千円を使用する。

(2)貸倒引当金の取り崩し予定額

当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金953千円を使用する。

(3)賞与引当金の取り崩し予定額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金33,880千円を使用する。

(4)法定福利費引当金の取り崩し予定額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金6,194千円を使用する。

平成31年度病院事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土					地	58,165
ロ 建					物	1,005,854
	減	価	却	累 計	額	<u>△ 527,344</u>
ハ 構					物	102,173
	減	価	却	累 計	額	<u>△ 94,599</u>
ニ 器					品	821,959
	減	価	却	累 計	額	<u>△ 624,324</u>
ホ 車					両	5,626
	減	価	却	累 計	額	<u>△ 5,345</u>
ヘ リ					資	15,558
	減	価	却	累 計	額	<u>△ 11,763</u>
ト そ					資	539,925
	減	価	却	累 計	額	<u>△ 449,716</u>

有形固定資産合計

836,169

(2)無形固定資産

イ 電					権	26
ロ そ					資	1,544

無形固定資産合計

1,570

固定資産合計

837,739

2. 流 動 資 産

(1)現 金 及 び 預

(2)未 収

(3)貸 倒 引 当

(4)貯 蔵

					金	1,641,271
					金	186,558
					品	<u>△ 2,364</u>
						<u>1,500</u>

流動資産合計

1,826,965

資 産 合 計

2,664,704

3. 固定負債

(1) 企業債 建設改良費等の財源に充てるための企業債

(2) 業債 業債

(3) 退職給付引当金 退職給付引当金

4. 流動負債

(1) 企業債 建設改良費等の財源に充てるための企業債

(2) 業債 業債

(3) 未払金 未払金

(4) 引当金 賞法引当金、与福引当金、福利引当金

5. 繰上収

(1) 繰上収

(2) 繰上収

6. 資本金

7. 剰余金

(1) 資本金 資本金

(2) 剰余金 剰余金

負債の部

155,829		
375	155,829	
19,180	375	
	19,180	175,384
9,483		
375	9,483	
72,582	375	
	72,582	
38,800		
8,050		
	46,850	129,290
	717,725	
	△ 512,006	
		205,719
		510,393
資本の部		
		1,239,967
4,300		
	4,300	
119,430		
389,900		
321,085		
79,629		
	910,044	
		914,344
		2,154,311
		2,664,704

平成31年度注記表

I 重要な会計方針

(1) 資産評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 19～50年

構築物 3～15年

器械及び備品 4～15年

車両 5年

その他有形固定資産 6～38年

2. 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

その他無形固定資産 20～29年

3. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用

(3) 引当金の計上基準

1. 退職給付引当金

(正職員)

・正職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く。)ため、退職給付引当金は計上していない。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額は、369,848千円である。

(臨時職員)

・臨時職員への退職手当は当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度負担に属する額を計上している。

3. 法定福利費引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度負担に属する額を計上している。

4. 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要事項

1. 消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は49,000千円である。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 重要なリース取引の処理方法

- ・リース料の総額が3百万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 - ・リース料の総額が3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 未経過リース相当額

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース相当額
該当無し

IV その他の注記

(1) 退職給付引当金の取り崩し予定額

予定無し

(2) 貸倒引当金の取り崩し予定額

当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金1,326千円を使用する。

(3) 賞与引当金の取り崩し予定額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金40,479千円を使用する。

(4) 法定福利費引当金の取り崩し予定額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金8,449千円を使用する。

平成31年度病院事業会計予算実施計画資料
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
款							
病院事業収益		1,497,641	1,400,471	97,170			
項							
医業収益		1,421,013	1,320,757	100,256			
	入院収益	655,011	533,093	121,918	入院収益	655,011	入院収益
	外来収益	682,434	702,133	△ 19,699	外来収益	682,434	外来収益
	他会計負担金	35,000	35,000	0	他会計繰入金	35,000	一般会計繰入金
	その他医業収益	48,568	50,531	△ 1,963	その他医業収益	48,568	個室使用料 診断書・証明書等文書料 予防接種・その他の医業収益
項							
医業外収益		76,628	79,714	△ 3,086			
	受取利息配当金	11,964	5,344	6,620	預金利息	4,302	預金利息
	他会計補助金	2,400	2,400	0	他会計繰入金	2,400	一般会計繰入金
	他会計負担金	2,600	2,600	0	他会計繰入金	2,600	一般会計繰入金
	その他医業外収益	43,746	50,938	△ 7,192	その他医業外収益	50,938	医師・看護師派遣負担金 手数料・入院用品・雑収外
	長期前受金戻入	15,918	18,432	△ 2,514	長期前受金戻入	15,918	減価償却費見合いの長期前受金の収益化

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
款							
病院事業費用		1,497,641	1,400,471	97,170			
項							
医療費用		1,485,308	1,387,570	97,738			
	給 与 費	826,004	735,790	90,214	給 料	278,710	医 師 8人 看 護 師 47人 技 術 職 員 13人 事 務 職 員 5人 } 73人
					賃 金	111,935	臨時職員(耳鼻科医師・看護師他パート賃金)
					手 当	219,422	正職員手当
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	40,479	正職員(平成31年6月支給の本年度相当分) 32,798 臨時職員(") 7,681
					法定福利費	166,079	共済組合負担金、互助組合負担金 公務災害補償基金負担金 正職員 149,130 臨時職員 16,949
					法定福利費引当金繰入額	8,449	賞与引当金繰入額に係る共済費等 正職員 6,858 臨時職員 1,591
					退職給付費用	930	臨時職員退職手当増加額
	材 料 費	426,950	425,950	1,000	薬 品 費	355,000	医薬品出庫額
					診療材料費	55,000	検査試薬他診療材料費
					給食材料費	16,000	患者用給食材料費
					医 療 用 消耗備品費	950	診療用消耗器具・消耗備品費

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	経 費	147,315	144,870	2,445	厚生福利費	100	職員感染予防薬等費用
					交 際 費	300	院長交際費
					旅 費	300	職員出張旅費
					被 服 費	800	診療用白衣他
					消 耗 品 費	5,500	消耗品費
					消耗備品費	700	消耗備品費
					光 熱 水 費	16,800	電気料金 14,000 水道料金 1,500 下水道料金 1,300
					燃 料 費	5,000	灯油・ガソリン代 3,800 LPガス代 1,200
					食 料 費	100	食料費
					印刷製本費	800	事務用印刷費 500 診療用印刷費 300
					修 繕 料	9,000	施設修繕 2,000 設備修繕 2,500 医療機器等修繕 4,500
					保 險 料	2,230	病院賠償責任保険料 1,730 建物共済保険料 260 公用車保険料 240
					手 数 料	1,790	医療機器利用手数料 1,790
					賃 借 料	7,157	病棟床頭台リース料 686 カーテンリース料 686 医療機器賃貸借料 2,045 寝具・病衣リース料 2,740 その他リース料 1,000

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		
					区 分	金 額	
					通信運搬費	1,200	電話料 900 郵送料 300
					委 託 料	91,358	清掃事務当直業務委託料 16,060 医療機器保守点検委託料 23,000 施設整備保守点検委託料 4,500 白衣等クリーニング委託料 750 給食機器保守点検委託料 450 医療廃棄物処理委託料 1,200 医事業務職員委託料 3,853 病理組織検査委託料 2,000 遠隔画像読取委託料 3,841 心電図解析委託料 200 在宅酸素委託料 5,398 電子カルテ・医事システム保守 9,565 外注検査委託料 7,000 その他委託料 13,541
					諸 会 費	1,940	自治体病院開設者協議会 50 自治体病院協議会 80 国保診療施設協議会 285 岡山県医師会費 530 郡医師会費 200 岡山大学関連病院会 30 岡山県病院協会 110 その他諸会費負担金 655
					貸倒引当金繰入額	940	貸倒引当金繰入額 940
					雑 費	1,300	雑費 1,300
	減 価 償 却 費	74,339	72,380	1,959	減 価 償 却 費	74,339	建物減価償却費 22,095 構築物減価償却費 1,703 医療機器・備品減価償却費 30,498 車両減価償却費 68 その他有形資産減価償却費 18,791 無形固定資産減価償却費 173 リース資産減価償却費 1,011

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		
					区 分	金 額	
	資 産 減 耗 費	6,100	3,820	2,280	資 産 減 耗 費	100	たな卸資産減耗費
					固 定 資 産 除 却 費	6,000	固定資産除却費
	研 究 研 修 費	4,600	4,760	△ 160	研 究 材 料 費	100	研究材料費
					謝 金	100	職員研修講師謝礼
					函 書 費	1,000	函書費
					旅 費	2,400	研修旅費
					雑 費	1,000	研修会経費その他
項		7,333	7,901	△ 568			
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,533	4,101	△ 568	企 業 債 利 息	3,423	企業債利息
					一 時 借 入 金 利 息	100	一時借入金利息
					リ ー ス 資 産 利 息	10	リース支払利息
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,300	3,300	0	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,300	消費税及び地方消費税
	雑 損 失	500	500	0	雑 損 失	500	雑損失
項		5,000	5,000	0			
予 備 費	予 備 費				予 備 費	5,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
款 資 本 的 収 入		10,000	10,000	0			
項 出 資 金	出 資 金	10,000	10,000	0	出 資 金	10,000	一般会計繰入金

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
款 資 本 的 支 出		75,016	91,410	△ 16,394			
項 建 設 改 良 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	64,158	70,300	△ 6,142	機 械 器 具 購 入 費	64,158	医療機器・備品購入
					そ の 他 有 形 固 定 資 産 購 入 費	0	その他有形固定資産購入
項 企 業 債 償 還 金	企 業 債 償 還 金	9,483	19,474	△ 9,991	元 金	9,483	企業債償還元金
項 リ ー ス 償 還 金	リ ー ス 償 還 金	375	636	△ 261	元 金	375	リース資産償還元金
項 予 備 費	予 備 費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000	